

# 高浜町内浦地区から避難先施設までの主な経路

- 地域毎にあらかじめ避難経路を設定。自然災害等により避難経路が使用できない場合は、他のルートを活用し避難を実施。
- 自家用車で避難できない住民は、徒歩等で一時集合場所に集まり、福井県等が配車した車両で避難先まで避難を実施。

## 県内避難時の経路 県外避難時の経路



【一時集合場所】  
おとみ  
旧音海小中学校

【一時集合場所】  
うちうら  
内浦公民館

PAZ内 地域	人口	うちうら 避難者数
		うちうら 高浜町内浦地区

(C)2015ZENRIN(2015E-第175号)

避難先(県内避難)  
つるがし  
敦賀市  
しょうりょう  
敦賀市立松陵中学校、  
敦賀市立少年自然の家

【主な避難経路】  
国道27号 小浜西IC 舞鶴  
若狭自動車道 敦賀IC

【主な避難経路】  
国道27号

【代替避難経路】  
国道27号 国道303号 国道161号  
国道8号

広域避難先(県外避難)  
さんだし こまがたに  
兵庫県・三田市 駒ヶ谷運動公園

県外避難

【主な避難経路】  
国道27号 府道28号 舞鶴東IC 舞鶴若  
狭自動車道  
その他代替経路として、国道303号、府道・県道1  
号(小浜綾部線)等を設定

円滑な避難を実施するため、国道27号線や舞鶴  
若狭自動車道に加え、若狭西街道や若狭梅街道を  
活用したルートによる避難も状況に応じて実施。

# 高浜町青郷地区から避難先施設までの主な経路

- 地域毎にあらかじめ避難経路を設定。自然災害等により避難経路が使用できない場合は、他のルートを活用し避難を実施。
- 自家用車で避難できない住民は、徒歩等で一時集合場所に集まり、福井県等が配車した車両で避難先まで避難を実施。

県内避難時の経路  
県外避難時の経路



PAZ内 地域	人口	うちバス 避難者数
高浜町 青郷地区	2,570人	22人

避難先(県内避難)  
敦賀市  
敦賀市立栗野南小学校、  
敦賀市立看護大学、他3か所

(C)2015ZENRIN(Z05E-第175号)

【主な避難経路】  
国道27号 小浜西IC 舞鶴若  
狭自動車道 敦賀IC

【主な避難経路】  
国道27号

【代替避難経路】  
国道27号 国道303号 国道  
161号 国道8号

広域避難先(県外避難)  
兵庫県・宝塚市  
末広体育館、他7か所

【主な避難経路】  
国道27号 府道28号 舞鶴東IC 舞鶴若狭自動車道  
その他代替経路として、国道303号、府道・県道1号(小浜綾部線)等を設定

円滑な避難を実施するため、国道27号線や舞鶴若狭自動車道に加え、若狭西街道や若狭梅街道を活用したルートによる避難も状況に応じて実施。

県外避難

- 地域毎にあらかじめ避難経路を設定。自然災害等により避難経路が使用できない場合は、他のルートを活用し避難を実施。
- 自家用車で避難できない住民は、徒歩等で一時集合場所に集まり、福井県等が配車した車両で避難先まで避難を実施。

県内避難時の経路  
県外避難時の経路

PAZ内 地域	人口	うちバス 避難者数
高浜町 高浜地区	4,555人	52人

避難先(県内避難)  
敦賀市  
敦賀市中郷体育館、  
敦賀市立中央小学校、他5か所

【主な避難経路】  
国道27号 小浜西IC 舞鶴若狭自  
動車道 敦賀IC

【主な避難経路】  
国道27号

【代替避難経路】  
国道27号 国道303号 国道161号  
国道8号

【主な避難経路】  
国道27号 府道28号 舞鶴東IC 舞鶴若狭自動車道  
その他代替経路として、国道303号、府道・県道1号(小浜綾部線)等を設定

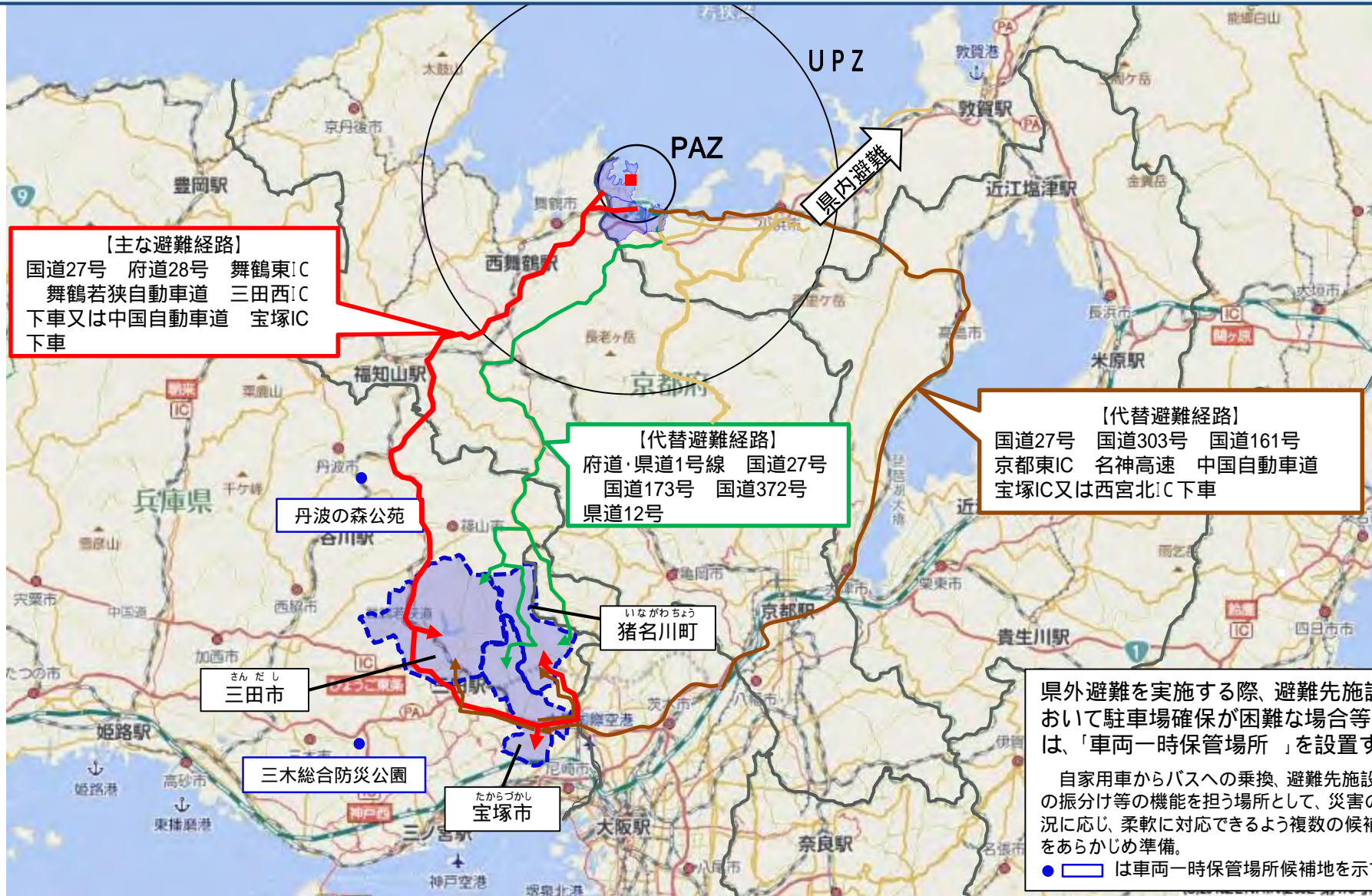
円滑な避難を実施するため、国道27号線や舞鶴若狭自動車道に加え、若狭西街道や若狭梅街道を活用したルートによる避難も状況に応じて実施。

広域避難先(県外避難)  
兵庫県・猪名川町  
猪名川スポーツセンター、他2か所  
兵庫県・宝塚市 東公民館、他6か所

県外避難



- 福井県は、県内避難が基本であり、県外避難先への経路設定は、災害状況等に応じ柔軟に対応。
- 県外避難先への経路について、想定される経路を記載。

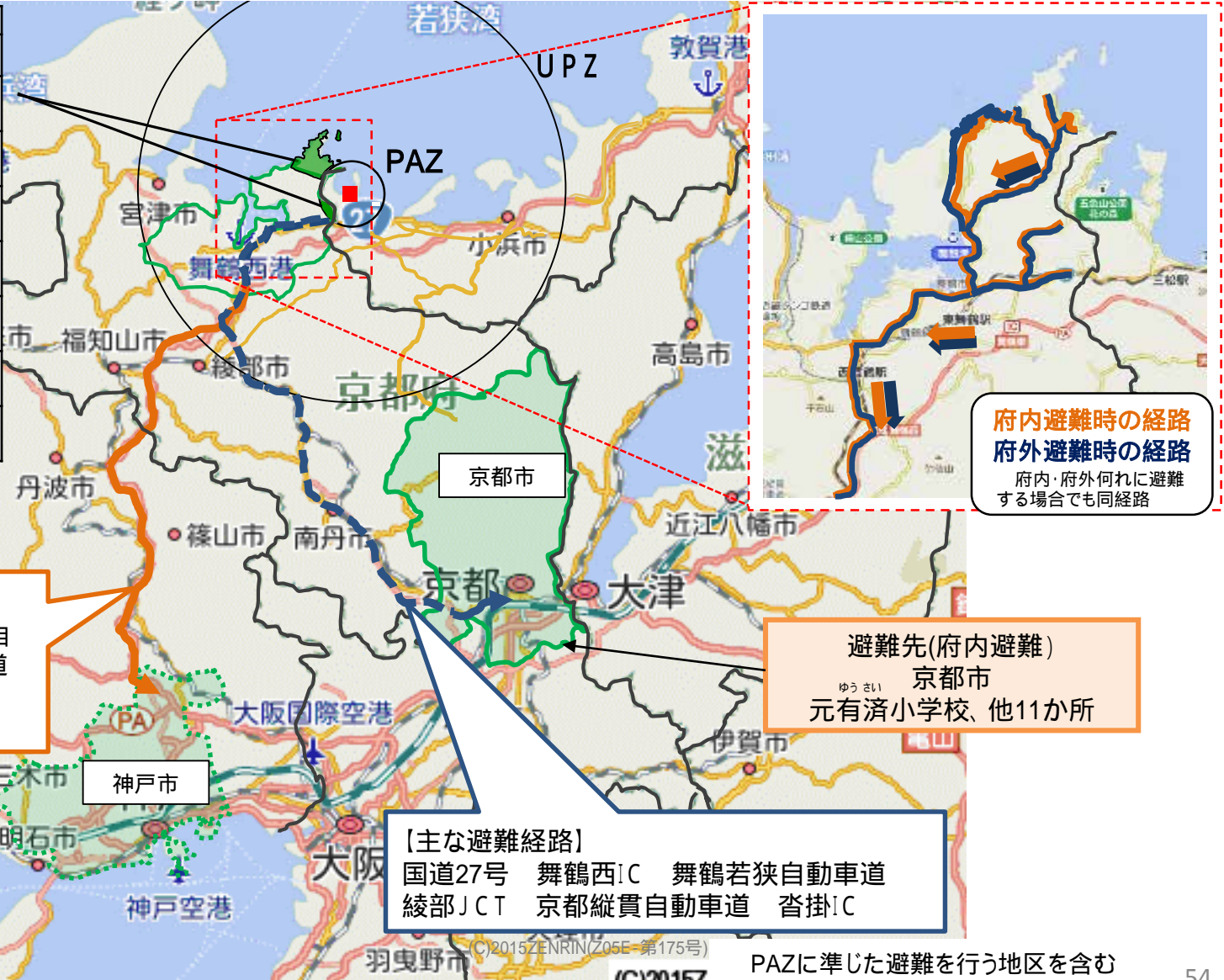




# 舞鶴市PAZ内 6 地区 から避難先施設までの主な経路

- 地域毎にあらかじめ避難経路を設定。自然災害等により避難経路が使用できない場合は、他のルートを活用し避難を実施。
- 自家用車で避難できない住民は、徒歩等で一時集合場所に集まり、京都府等が配車した車両で避難先まで避難を実施。

PAZ内 地域	避難 対象者	うちバス 避難者数
まつお 松尾地区	18人	2人
すぎやま 杉山地区	43人	5人
あおやま 大山地区	55人	6人
たい 田井地区	165人	17人
なりう 成生地区	56人	6人
のほら 野原地区	241人	25人
合計	578人	61人



**府内避難時の経路**  
**府外避難時の経路**  
府内・府外何れに避難する場合でも同経路

**避難先(府内避難)**  
京都市  
元有濟小学校、他11か所

**【主な避難経路】**  
国道27号 舞鶴西IC 舞鶴若狭自動車道 吉川JCT 中国自動車道 神戸三田IC 六甲北有料道路 吉尾ランプ 県道82号 県道38号

**【主な避難経路】**  
国道27号 舞鶴西IC 舞鶴若狭自動車道 綾部JCT 京都縦貫自動車道 沓掛IC

**広域避難先(府外避難)**  
兵庫県・神戸市  
田園スポーツ公園、他1か所

# 避難を円滑に行うための対応策

○ PAZ及びUPZ内住民の車両による避難を円滑に行うため、ヘリからの映像伝送により道路渋滞を把握し、関係府県・関係市町及び府県警察による避難車両の誘導や、主要交差点等における交通整理・規制、「道路情報板」等を活用した広報等の交通対策を行う。

## 高浜地域における交通対策

### 1. 交通誘導対策

主要交差点等における府県・市町職員や府県警察職員等の交通整理により、円滑な避難誘導を実施。

### 2. 交通広報対策

- 道路管理者が管理する「道路情報板」及び府県警察が管理する「交通情報板」を活用した広報
- 日本道路交通情報センター(JARTIC)が行うラジオ放送、交通情報提供システム(AMIS)を利用したカーナビへの情報提供による広報
- 県配備の「避難誘導・交通規制用LED表示装置」による広報 等

### 3. 交通規制対策

- 混雑発生交差点における信号機操作、混雑エリアでの交通整理・誘導・規制等による円滑な交通流の確保。
- 信号機の滅灯等動作不能の事態が発生した場合は、自家発電機等による応急復旧、警察官等による現場交通規制により対応。

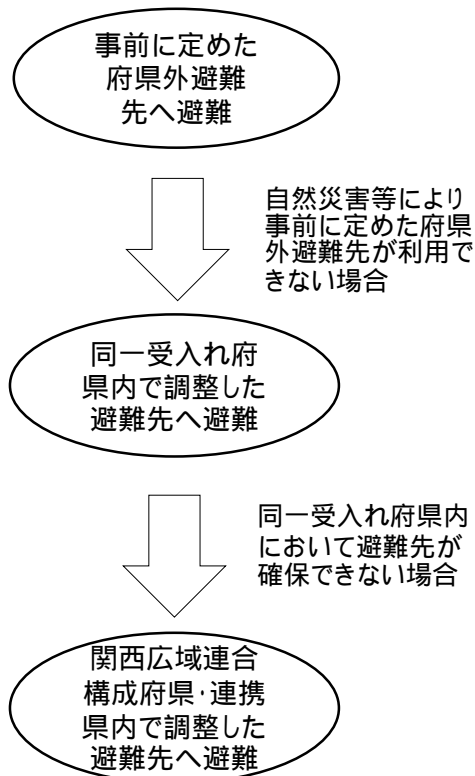




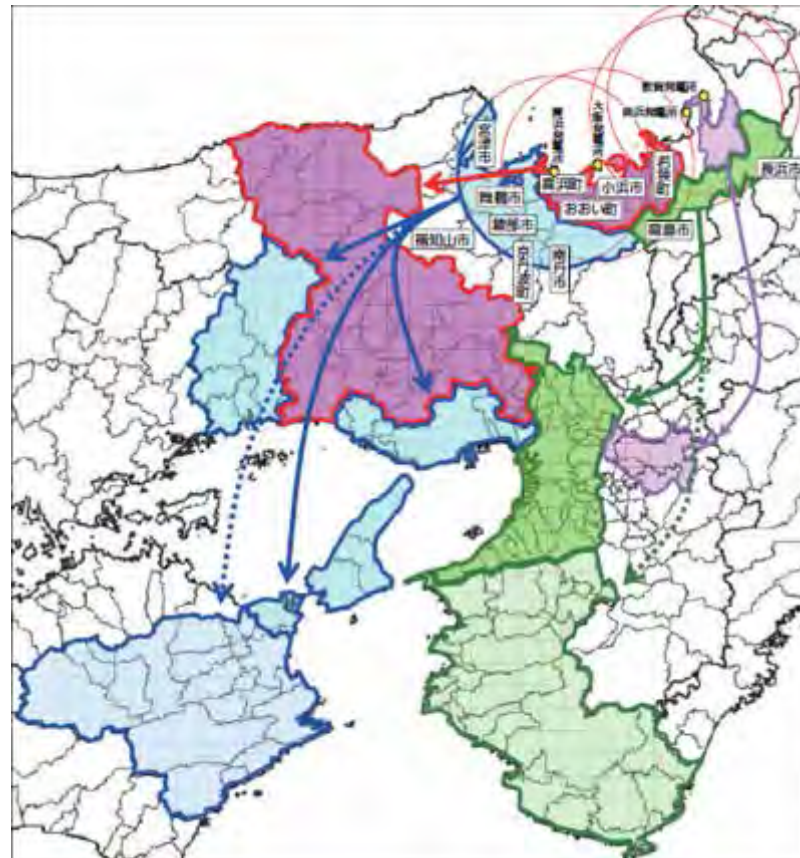
# 自然災害等により避難先が被災した場合の避難先の多重確保

- 自然災害等により、避難先施設が利用できなくなった場合に備え、福井県及び京都府では府県内に加え、府県外においても避難先をあらかじめ確保済み。
- さらに、府県外避難先が、被災等のやむを得ない事情により、事前に定めた人数の受け入れができない場合には、同一受け入れ府県内において、必要な受け入れの割当てを見直し、避難先の確保を行う。
- また、避難先府県において、受け入れの一部又は全部ができない場合には、関西広域連合に対し、その受け入れができない部分についての受け入れの調整を要請する。
- 関西広域連合は、受け入れの要請を受けた場合には、構成府県・連携県に受入可能人数・施設等を照会し、避難元府県その他の構成府県・連携県と調整の上、避難先の確保を行う。

## 【府県外避難先の多重確保】



## 【避難元・府県外避難先の全体像及び構成府県・連携県】



関西広域連合 の構成府県・連携県	
構成府県	連携県
滋賀県 京都府 大阪府 兵庫県 奈良県 和歌山県 徳島県	福井県 三重県 鳥取県

京都府、福井県は他府県の避難先としては想定しない

# 半島地域が孤立した場合の対応（内浦半島、大浦半島）

- PAZに該当する内浦半島（福井県高浜町）や、大浦半島の一部（京都府舞鶴市）については、自然災害等により住民が孤立した場合、避難体制が整うまでは放射線防護施設を含む屋内退避施設にて屋内退避を実施し、その後、船舶やヘリコプターにより海路及び空路による避難を実施。なお、関西電力においても、船舶やヘリコプターを確保し、海路及び空路による避難を支援する。
- また、道路等の管理者は、孤立した地区の避難路を優先して、迅速かつ的確な道路啓開、仮設等の応急復旧を行い、早期の道路交通の確保に努める。

< 凡例 >

- : 放射線防護施設 (収容可能者数)
- : 放射線防護施設以外の屋内退避施設 (収容可能者数)
- H : ヘリポート適地等
- : 漁港・港湾施設

成生漁村センター  
〔 屋内退避施設 (収容可能者数: 60人) 〕

田井漁村センター  
〔 屋内退避施設 (収容可能者数: 100人) 〕

大浦小学校  
〔 屋内退避施設 (収容可能者数: 300人) 〕

大浦会館  
〔 放射線防護施設 (収容可能者数: 60人) 〕  
〔 屋内退避施設 (収容可能人数: 150人) 〕

大浦小学校グラウンド

内浦小中学校

旧神野小学校

舞鶴港等

船舶による避難

ヘリによる避難

PAZ

内浦半島

旧日引小学校  
〔 屋内退避施設 (収容可能者数: 338人) 〕

若狭高浜漁協音海支所  
〔 屋内退避施設 (収容可能者数: 55人) 〕

旧音海小中学校  
〔 放射線防護施設 (収容可能者数: 150人) 〕  
〔 屋内退避施設 (収容可能者数: 195人) 〕

和田港等

旧神野小学校  
〔 屋内退避施設 (収容可能者数: 293人) 〕

内浦公民館  
〔 放射線防護施設 (収容可能者数: 120人) 〕

利用する港については、被災状況等を考慮し選定  
不測の事態により確保した輸送能力で対応できない場合など、関係自治体の要請により実動組織（警察、消防、海保庁、自衛隊）が必要な支援を実施。実動組織への要請後、発電所や気象の状況等を踏まえ、必要に応じ警戒事態の段階においても、原子力施設近傍のヘリポート適地等へのヘリコプターの推進を調整するなど柔軟に対応。

(C)2015ZENRIN(Z05E-第175号)